

## 《巻頭言》

### 原発事故の処理と廃炉ビジネス ～科学と心～

理事・副学長（研究・地域連携・就職担当）伊藤 宏

先日、原子力損害賠償廃炉等支援機構が開催する第3回福島第一廃炉国際フォーラムのウェルカムパーティに出席しました。原子力損害賠償廃炉等支援機構は政府と原子力事業者等12社が同額を出資して設立されたものです。この機構は「原子力事業者が損害を賠償するために必要な資金の交付その他の業務を行うことにより、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するとともに電気の安定供給その他の原子炉の運転等に係る事業の円滑な運営の確保を図り、もって国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展に資することを目的」としています。

このパーティの出席者約40人のうち外国人が半数で廃炉関係の研究者や技術者であり、日本人は機構の理事、政治家、大学教授、経済産業省の官僚などでした。色々な人たちと意見交換をしましたが、そこで感じたのは、出席者の多くの人たちが廃炉を今後有望なビジネスと考えているということでした。原子力発電所の建設費用が1基あたり数千億であり、事故を起こしていない原発でも、その廃炉のコストは最低でもその5～10%は必要であると言われていています。日本には40基以上、世界では400基以上の原発があります。これらは耐用年数を迎えた時に順次、廃炉をする必要があります。

この廃炉は将来有望なビジネスであると企業や国が考えるのはある意味では当然のことでしょう。福島第1の廃炉のコストは想像を絶するものになりそうです。関係者にとっては、この福島第1の廃炉だけとっても大きなビジネスチャンスですし、福島第1の廃炉がうまくいった場合、この技術やノウハウは、今後の他の原発の廃炉に転用できるものになるでしょうし、大きな実績になります。しかし、このことを、福島県民や福島原発周辺の住民は、頭では理解できても心では少し違和感を持つのではないのでしょうか。「人の不幸を金儲けのネタに使うなんて」という気持ちもあるかもしれません。

安全な廃炉に向けて、地域住民の理解を得るとというのが廃炉国際フォーラムの目的です。科学的には安全であると説明されようとも、どんなに論理的に説明されようとも、その説明をする企業や国の機関が信用に足らなければ、心から納得はできません。まして、今まで何度も嘘をつかれ、裏切られてきたという思いを持っている住民にとって簡単に信用することができるのでしょうか。

安全で確実な原発事故処理には科学の力が必要です。しかし、科学だけでは十分ではなく、地域住民の皆さんの心を解きほぐしていくことが必要です。そのためにも東京電力は信頼される企業になる必要があると思います。

このフォーラムを通じて、福島県にある唯一の国立大学として、福島大学は原発事故からの復旧に必要なこの「科学」と「心のケア」の両面に貢献するための研究・教育・社会貢献を一層推進していかなければならないという思いを強くしました。福島大学が置かれている研究環境は、近年必ずしも良いものではありませんが、上記のような地域や社会の課題を解決するための研究を推進するためにも、積極的に外部資金の獲得を促進していきたいと考えております。